

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年3月1日
(第10期)	至	平成17年2月28日

株式会社ジェイエムネット

福岡市博多区下川端町3番1号

(941729)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	35
財務諸表等	36
(1) 財務諸表	36
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年5月19日
【事業年度】	第10期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
【会社名】	株式会社ジェイエムネット
【英訳名】	JMNet
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 一夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	(092) - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 細川 誠哉
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	(092) - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 細川 誠哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (千円)	763,048	1,139,883	1,168,776	1,255,674	1,618,877
経常利益 (千円)	66,312	81,173	11,274	48,549	111,787
当期純利益 (千円)	34,666	44,154	1,283	6,590	35,905
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	14,200	68,700	128,700	128,700	213,700
発行済株式総数 (株)	3,440	3,876	4,356	4,356	5,156
純資産額 (千円)	52,426	205,564	326,032	333,208	575,131
総資産額 (千円)	375,703	504,717	755,267	778,286	910,924
1株当たり純資産額 (円)	15,240.27	53,035.25	74,846.84	76,494.17	111,545.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	107,012.04	11,834.56	308.79	1,512.89	7,859.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	7,856.00
自己資本比率 (%)	14.0	40.7	43.2	42.8	63.1
自己資本利益率 (%)	108.6	34.2	0.5	2.0	7.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	35.12
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△277,522	77,374	239,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△61,449	△18,369	△12,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	326,297	△52,344	54,681
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	229,079	234,541	515,365
従業員数 (人)	120	130	122	120	157

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

また、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権（ストックオプション）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到

来であるため記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 第6期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
6. 第8期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、それ以前につきましては監査を受けておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成 7 年 3 月	大阪市西区靱本町において、マルチメディア・システム企画営業を目的として株式会社ジェイエムネットを資本金1,000万円をもって設立
平成 7 年 10 月	半導体製造装置のエンジニアリングサービス事業を開始
平成 8 年 7 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市西区西本町に移転
平成 8 年 9 月	受託開発を主体とした I T 事業を開始
平成 10 年 4 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市北区豊崎に移転
平成 10 年 11 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市北区西天満に移転
平成 11 年 3 月	ソフトウェア開発部門を分社化し、大信情報システム株式会社と共同で株式会社ジェイエムソフトを資本金30,000千円で大阪市北区西天満に設立（当社出資比率60%）
平成 11 年 7 月	福岡事業所（福岡市博多区）を開設
平成 12 年 3 月	東京事業所（東京都八王子市）を開設
平成 12 年 7 月	東京事業所を東京都台東区に移転
平成 12 年 8 月	株式会社ジェイエムソフトを当社100%の子会社とする
平成 12 年 9 月	北九州事業所（北九州市小倉北区）を開設
平成 13 年 2 月	ソフトウェア開発部門の統合を図るため、株式会社ジェイエムソフトを吸収合併
平成 13 年 2 月	資本金を10,600千円に増資
平成 13 年 2 月	資本金を13,000千円に増資
平成 13 年 2 月	資本金を14,200千円に増資
平成 13 年 6 月	資本金を68,700千円に増資
平成 13 年 10 月	システム L S I 事業を開始
平成 13 年 11 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区に移転、福岡事業所を本社とする、旧大阪本社を大阪 I T センターとする
平成 14 年 2 月	大分テクノロジーセンター（大分県別府市）を開設、東京事業所を東京都千代田区に移転し東京事業本部とする、大阪 I T センターを大阪市西区に移転、北九州事業所を本社に統合
平成 14 年 6 月	事業拡大に伴い、横浜 R & D センター（横浜市金沢区）を開設
平成 14 年 6 月	事業拡大に伴い、北九州ラボラトリ（北九州市若松区）を開設
平成 14 年 6 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区博多駅前二丁目に移転
平成 14 年 7 月	資本金を128,700千円に増資
平成 15 年 9 月	横浜 R & D センターを神奈川県鎌倉市に移転し大船 R & D センターとする、大阪 I T センターを大阪市北区に移転し大阪出張所とする
平成 16 年 3 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区下川端町に移転、大分テクノロジーセンターを大分県別府市餅ヶ浜町に移転
平成 16 年 11 月	福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場に株式を上場、資本金を213,700千円に増資
平成 16 年 11 月	大船 R & D センターを移転し福岡 R & D センター（福岡市早良区）とする

（注）事業拡大に伴い、平成17年4月に北九州ラボラトリを北九州市若松区ひびきの一番八号に移転しております。

3【事業の内容】

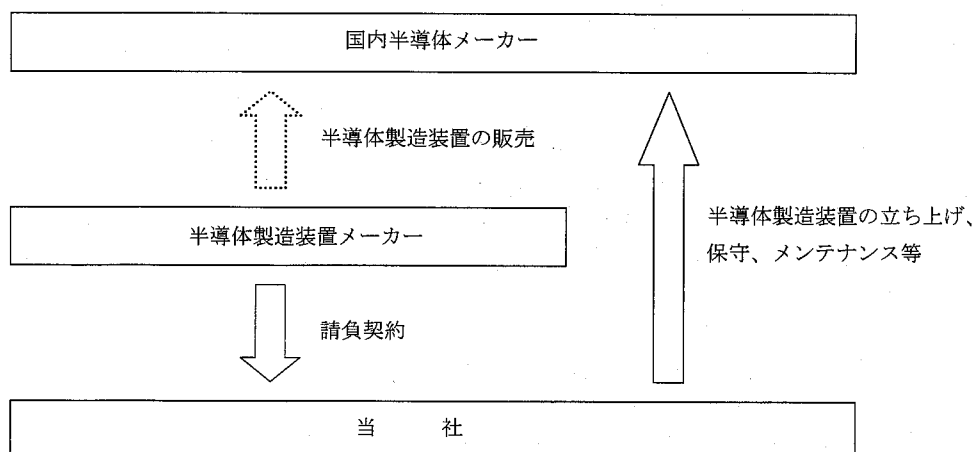
当社の事業内容は、(1)エンジニアリングサービス事業、(2)IT事業、(3)システムLSI（注1）事業となっております。

各々の事業の内容は以下のとおりであります。

(1) エンジニアリングサービス事業

当事業におきましては、半導体製造装置メーカーから請負い、顧客企業の納入先である国内半導体メーカー（注2）の工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。



（注）点線は当社の行っている業務ではございません。

(2) IT事業

当事業におきましては、①ITソフト開発・販売、②プロダクト企画・開発を行っております。

①ITソフト開発・販売

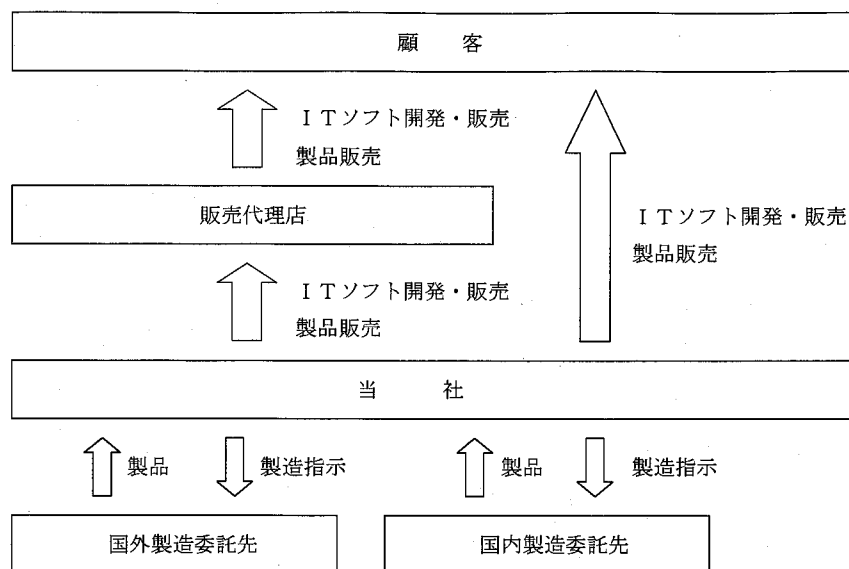
顧客管理システム、FA（注3）・生産管理システム、半導体通信ソフト、業務系を中心としたWebシステムの受託（注4）開発、ITインフラの設計・構築支援業務、物流に関するパッケージシステムの開発・販売、ASP（注5）によるeコマース（注6）統合システムの販売を行っております。

②プロダクト企画・開発

低発熱、低消費電力、高性能を実現したブレード型サーバー（注7）の設計・開発及びサーバーの設計・開発技術を応用した各種ボード（注8）の設計・開発を中心に、IT関連のハードウェアの設計・開発を行っております。

当該分野における事業形態は、製品の企画、設計及び開発は自社で行うものの、自社で工場を持たず、国内外のファウンドリー（注9）に製造を委託するファブレスメーカー（注10）であり、販売につきましては、直販又は販売代理店経由で行っております。

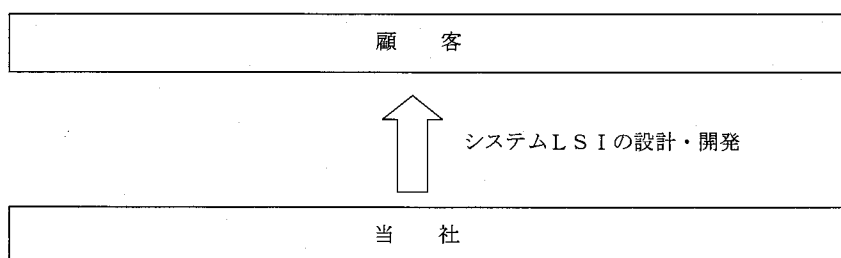
事業系統図は以下のとおりであります。



(3) システムLSI事業

当事業におきましては、アナログ分野（注11）を中心に、DVD、携帯電話、デジタルカメラ等のAV機器や通信装置等に利用されるシステムLSIに関する仕様書の作成からLSIの評価、LSIを動かすためのファームウェア（注12）・ソフトウェアの開発まで一貫したLSIの受託設計・受託開発を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。



<用語解説>

（注1）：システムLSI

製品の高性能・信頼化、小型化、低価格化などを実現するため、多数の機能を1チップ上に集積した大規模半導体集積回路のこと。

（注2）：半導体メーカー

半導体製品を生産するメーカーのこと。

（注3）：FA

Factory Automationの略で、コンピュータ制御技術を用いて工場を自動化すること。

（注4）：受託

顧客から委託を受け業務を行うこと。

（注5）：ASP

Application Service Providerの略で、インターネット技術を活用してソフトウェアを期間貸しするサービスのこと。

（注6）：eコマース

電子商取引ともいい、インターネットなどのネットワークを利用して契約や決済などを行う商取引のこと。

(注7) : ブレード型サーバー

1枚の基盤にコンピュータとして必要な要素を組み込み、必要な枚数を接続して構成するサーバー専用機のこと。

(注8) : ボード

コンピュータの各種部品が載っている基盤のこと。

(注9) : ファウンドリー

製造を専門に行う企業のこと。

(注10) : ファブレスメーカー

自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に100%生産委託しているメーカーのこと。

(注11) : アナログ分野

システムLSIの小型化、低消費電力化、高速処理化、高精度化のために不可欠な技術分野であり、技術習得の難しさやトランジスタの特性に対する理解が必要とされることから、多くの経験・ノウハウが必要とされる分野のこと。

(注12) : ファームウェア

ハードウェアの基本的な制御を行うために機器に組み込まれたソフトウェアのこと。

4【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、特記すべき事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
157人	29才9ヶ月	2年6ヶ月	4,691千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 業容拡大に伴い、前期末に比し従業員数が37名増加しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第10期事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調が続いているものの、海外経済の減速や原油・素材価格の高騰に加え、定率減税の見直しや年金問題等、個人消費の回復に対する心理的な圧迫材料もあり、景気の先行きに不透明感が生じてきております。

半導体業界におきましては、秋口以降、在庫調整の動きがあったものの、デジタル家電の需要増加、パソコンの買い替え需要等により、国内半導体メーカーによる300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインの設備投資意欲が旺盛であり、全般に好調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善を受けてIT投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競合他社との価格競争の激化等により、中小企業を中心に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、既存の顧客を中心に積極的に受注活動を行いました。その結果、売上高は1,618,877千円（前年同期比28.9%増）、営業利益は138,956千円（前年同期比303.2%増）、経常利益は営業外費用に株式公開費用等33,587千円を計上したため、111,787千円（前年同期比130.3%増）となりましたが、ブレード型サーバーの生産中止に伴う固定資産除却損の計上、技術革新等により市場における製品価格が取得価額に対して著しく下落している一部ハードウェア製品について製品評価損を計上したこと等により、当期純利益は35,905千円（前年同期比444.8%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①エンジニアリングサービス事業

国内半導体メーカーによる積極的な設備投資を背景に、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注活動に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大によるサービスラインの拡充に努めました。

その結果、売上高は766,610千円（前年同期比29.2%増）となりました。

②IT事業

半導体通信ソフト分野を中心に積極的な受注活動に努め、顧客管理システム、医療物流に関するパッケージシステム、物流・工程管理システム、ITインフラ設計・構築支援、eコマース統合システムの販売等の分野で拡大を図ることができましたが、ハードウェア製品の販売が伸び悩んだ結果、売上高は720,640千円（前年同期比35.4%増）となりました。

③システムLSI事業

アナログ分野、ファームウェアの設計・開発等の受託ビジネスを中心に積極的な受注活動に努めるとともに、将来の自社製品の開発に備え人員を強化いたしました。人員増加による受注体制強化のメリットを十分に活かすことができず、売上高は131,625千円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、公募による株式の発行等により515,365千円となり、前事業年度末に比べ280,823千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は239,079千円（前年同期は77,374千円の獲得）となりました。これは税引前当期純利益76,212千円に対し、売上債権の減少額56,906千円、たな卸資産の減少額36,251千円、仕入債務の減少額23,163千円、未収入金の減少額35,457千円、未払金の減少額11,140千円、未払消費税等の増加額18,401千円、固定資産除却損の計上18,757千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は12,117千円（前年同期は18,369千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12,427千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、得られた資金は54,681千円（前年同期は52,344千円の使用）となりました。これは、平成16年11月25日付の福岡証券取引所Q－B o a r d市場への上場に際し実施した公募増資による収入197,370千円、長期借入金の純減115,189千円、短期借入金の純減27,500千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前年同期比 (%)
エンジニアリングサービス事業 (千円)	508,705	125.1
I T 事業 (千円)	470,117	105.6
システム L S I 事業 (千円)	103,726	87.1
合計 (千円)	1,082,549	111.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前年同期比 (%)
I T 事業 (千円)	50,059	601.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングサービス事業	779,048	127.7	106,731	113.2
I T 事業	712,289	122.8	112,912	93.1
システム L S I 事業	128,423	94.2	19,918	86.2
合計	1,619,761	122.1	239,562	100.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第10期 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成17年 2月28日)	前年同期比 (%)
エンジニアリングサービス事業 (千円)	766, 610	129. 2
I T事業 (千円)	720, 640	135. 4
システムL S I 事業 (千円)	131, 625	101. 2
合計 (千円)	1, 618, 877	128. 9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	第9期 (自 平成15年3月 1 日 至 平成16年2月29日)		第10期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成17年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	600, 450	47. 8	832, 291	51. 4
安川情報システム株式会社	184, 783	14. 7	246, 153	15. 2

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、素材・原油価格の高騰や為替相場の動向等、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、引き続き半導体メーカーによる300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインの強化が進んでいくと予想されるものの、生産調整に伴う工場の稼働率の低下等により全般に厳しい状況が続くものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競争激化による受注単価の下落、業界全体での技術者不足等により厳しい環境が続くものと予想されますが、一方で事業規模を問わず顧客業種やノウハウを有する業務によって業績格差が拡大する傾向にあり、今後もこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、顧客満足を最優先し、高度な技術開発力とサポート体制を持つトータルITソリューションカンパニーを目指し、より一層の努力を重ねていく所存であります。

このような観点から、当社は、今後の経営課題及びその対策について、事業部門別に以下の項目に取り組んでまいります。

(1) エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供により他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

①人材の確保・育成

高度な技術力に基づいたエンジニアリングサービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、専任トレーナー、コーチングスタッフの充実をはじめとした社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

②サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハーラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、アジア地域内を中心とした海外におけるエンジニアリングサービス事業の展開によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

(2) IT事業

当社は、変化と競争の激しいIT業界を勝ち抜いていくためには、特色のあるサービス・製品の提供により、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

①事業領域の選択と集中

当社の得意とする物流管理を中心とするパッケージシステムの開発・販売、半導体通信ソフトの設計・開発、FA・生産管理システムの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援、eコマースシステム、ITソリューション機器の設計・開発分野に経営資源を注力することにより、ソフトウェアとハードウェアの融合による付加価値の高いサービス・製品の提供を行い、安定した高収益体質の実現を図るべく努力してまいります。特に今後、当社では、付加価値の高いパッケージシステムの開発にエンジニアをシフトし、受託開発中心のビジネスモデルからの脱却を図っていく所存であります。

②人材の確保・育成

当社は、高度化する顧客ニーズに対応した新製品の開発を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図ることにより、高度な技術力を背景にした製品開発体制の維持・強化を図る必要があると考えております。当社では、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実、少数精鋭主義の徹底により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような社内環境作りを行ってまいります。

③社外開発協力体制の確立

当社は、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な外注先の確保を行う必要があると考えております。今後当社では、国内外を問わず、外注先の整備・強化を図っていく方針であり、特に福岡から距離的に近く、優秀な技術者の多い中国における開発体制の確立を検討してまいります。

④製品ラインナップの充実及びアライアンスの強化

顧客ニーズに応じたITソリューションの提供を行っていくためには、市場動向を的確にとらえ、市場ニーズに即したサービス・製品の提供を行うことが必要であると認識しております。当社では、市場に精通した有力企業とのアライアンスにより最新の市場動向を把握し、顧客ニーズに即した新製品の開発による製品ラインナップの充実を図るとともに、メーカーとしての知名度・信用力の向上を図り、技術、生産、販売、人材の交流等を含めた多岐にわたるアライアンスの強化・実現により、顧客に対するベストソリューションの提供を行っていく所存であります。

(3) システムLSI事業

システムLSI事業におきましては、福岡県の提唱するシリコンシーベルト構想（注）のもと、高度な技術力を背景にシステムLSIの設計・開発分野におけるブランド力の構築を図り、受託開発を中心としたビジネスモデルから自社開発の汎用LSIを中心としたファブレス設計メーカーへの移行により、安定した高収益体制の構築を図る必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

①人材の確保・育成

システムLSIの設計には、高度な技術力をもつ優秀な人材の確保が不可欠です。当社は福岡県の提唱するシリコンシーベルト構想を軸に、九州域内において積極的に多様な人材の確保を行うとともに、人材の育成に努め、九州を中心にシステムLSI設計・開発分野におけるブランド力の構築を図っていきたいと考えております。

②設計・開発力の強化

自社開発の汎用LSIを中心としたファブレス設計メーカーへの移行を行うためには、オリジナリティの高い自社の固有技術の確立や様々なノウハウの蓄積が必要となります。そのために当社は、アナログ設計を中心に、ASIC設計、ファームウェア開発等、受託ビジネスの強化を図り、固有技術の確立や設計ノウハウの蓄積に努めてまいります。また、LSIの設計に必要なツールにつきましても、行政による支援制度の利用、自社開発等により、整備を進めていく所存であります。

③アライアンスの強化

自社ブランドによる汎用LSIの設計・開発を行い、安定した高収益体制の構築を行うためには、技術力だけでなく、販売力、営業力、マーケティング力の強化が不可欠です。当社は、大手企業を中心に市場に精通した有力企業と積極的にアライアンスを行うことにより、市場ニーズにあったLSIの開発に注力し、効率的な販売活動を行っていく所存であります。

（注）福岡県におけるシステムLSI設計・開発の知的集積、産業集積を核に、産学官の有機的な連携のもと、アジア（韓国、九州、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産の海のベルト地帯）におけるシステムLSI設計・開発拠点を目指すという構想。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスク要因となるとは考えていない事項についても投資判断の上であるいは当社の事業活動を理解するために重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の推移について

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
売上高 (千円)	エンジニアリングサービス事業	625,323	676,522	570,676	593,248	766,610
	I T事業	137,724	463,360	505,945	532,413	720,640
	システムL S I事業	—	—	92,154	130,012	131,625
	合計	763,048	1,139,883	1,168,776	1,255,674	1,618,877
経常利益 (千円)		66,312	81,173	11,274	48,549	111,787
当期純利益 (千円)		34,666	44,154	1,283	6,590	35,905

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期及び第7期の各期の経営成績は、監査法人の監査を受けておりません。

平成13年2月期は、国内半導体メーカーによる積極的な設備投資を背景としてエンジニアリングサービス事業の拡大を図ることができました。またI T事業においても、F A・生産管理システム、We bアプリケーションの開発等ソフトウェアの受託開発において堅調な伸びを示しました。その結果、売上高は763,048千円、経常利益は66,312千円となりました。

平成14年2月期は、エンジニアリングサービス事業において、上半期は前年の国内半導体メーカーによる積極的な設備投資の余韻から業績は堅調に推移したものの、下半期に入ると世界的なI T不況を背景とした半導体市況の急激な悪化により、業績は軟調に推移しました。I T事業は、平成13年2月に合併した株式会社ジェイエムソフトが通年で寄与したことにより、F A・生産管理システム、We bアプリケーションの開発等が順調な伸びを示し、業績は堅調に推移しました。その結果、売上高は1,139,883千円、経常利益は81,173千円となりました。

平成15年2月期は、年間を通じた国内半導体メーカーの設備投資抑制等により、エンジニアリングサービス事業は軟調に推移しました。I T事業は、F A・生産管理システム、I Tインフラの設計・構築等について、積極的な事業展開を行い、堅調に推移しました。また、平成13年10月より開始したシステムL S I事業の売上が計上できた結果、売上高は1,168,776千円となりました。経常利益は、補助金収入（システムL S Iフロンティア創出事業補助金、福岡県中小企業振興センターからの展示会への出展に関する助成金）があったものの、研究開発費や個別引当による貸倒引当金繰入額等の増加による販売管理費の増加等により、11,274千円となりました。

平成16年2月期は、エンジニアリングサービス事業においては、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大に努めました。I T事業は、I Tインフラの設計・構築支援、半導体関連を中心としたF A・生産管理システム分野に注力する等、積極的な事業展開を行いました。システムL S I事業は、受託ビジネスを中心にアナログ、デジタル、ミックスドシグナル等の各種L S Iの設計・開発、L S Iの評価、技術コンサルティング等の分野で拡大を図ることができました。その結果、売上高は1,255,674千円となりました。経常利益は、補助金収入（九州経済産業局からの創造技術研究開発費補助金、システムL S Iフロンティア創出事業補助金、福岡県中小企業振興センターからの展示会への出展に関する助成金）があったものの、本社及び事業所の移転費用、原状回復費用等の増加により、48,549千円となりました。当期純利益は、I T事業における製品評価損等の発生により、6,590千円となりました。

平成17年2月期は、エンジニアリングサービス事業においては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大に努めました。IT事業は、半導体通信ソフト分野を中心に積極的な受注活動に努め、顧客管理システム、医療物流に関するパッケージシステム、物流・工程管理システム、ITインフラ設計・構築支援、eコマース統合システムの販売等の分野で拡大を図ることができましたが、ハードウェア製品の販売が伸び悩みました。システムLSI事業は、アナログ分野、ファームウェアの設計・開発等の受託ビジネスを中心に積極的な受注活動に努めるとともに、将来の自社製品の開発に備え人員を強化いたしました。人員増加による受注体制強化のメリットを十分に活かすことができませんでした。その結果、売上高は1,618,877千円となりました。経常利益は、営業外費用に新株発行費、株式公開費用を計上したため、111,787千円となりました。当期純利益は、ブレード型サーバーの生産中止に伴う固定資産除却損の計上、技術革新等により市場における製品価格が取得価額に対して著しく下落している一部ハードウェア製品について製品評価損を計上したこと等により、35,905千円となりました。

(2) 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

エンジニアリングサービス事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向がエンジニアリングサービス事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、第10期（平成17年2月期）の当社売上高において47.4%を占めるエンジニアリングサービス事業が縮小されることにより、当社の業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社では、IT事業及びシステムLSI事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

(3) 特定の取引先への依存度が高い点について

当社は、売上高のうちアプライドマテリアルズジャパン株式会社（以下同社という。）への売上高の割合が高く、その状況は以下のとおりであります。

同社への売上高の大半はエンジニアリングサービス事業によるものであり、同社への売上高に占めるエンジニアリングサービス事業の割合は第9期（平成16年2月期）において91.9%、第10期（平成17年2月期）において87.6%となっております。

当社は同社のパートナーとして、同社の販売する半導体製造装置に特化することにより、同社から半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等の業務を安定的に受注しております。

今後は、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大を行い、サービスラインの拡大並びに受注の確保に努める方針であります。その国内半導体メーカーにおきましても、同社の販売する半導体製造装置に特化する方針であります。

このように当社と同社における関係は友好的なものとなっておりますが、今後も継続的に同社からの請負契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により同社との取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相 手 先	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	600,450	47.8	832,291	51.4
その他顧客	655,224	52.2	786,585	48.6
合計	1,255,674	100.0	1,618,877	100.0

(4) IT事業における事業環境について

①技術革新が業績に与える影響について

当社のIT事業が事業展開しているITソフト開発・販売業界、ITハードウェア業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社では新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術に対する情報収集及び研究、独自の新製品の開発に注力しておりますが、当社がこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

ITソフト開発・販売業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社は物流に関するパッケージシステムの販売、半導体通信ソフトの開発、eコマース統合システムの販売等、特徴ある製品に絞り込んで事業展開することにより差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ハードウェア製品使用部品の生産中止の影響について

当社は第10期（平成17年2月期）において、当社のブレード型サーバーに使用している主要部品につき、部品メーカーより生産中止の通知を受けたことに伴い、取締役会において、現在当社が製造・販売しているブレード型サーバーの生産を中止することを決議し、量産体制準備のために特別に要した費用（長期前払費用）18,336千円を固定資産除却損として特別損失に計上いたしました。今後も、当社の生産するIT関連のハードウェア製品に使用している部品につき、部品メーカーより生産中止の通知を受けた場合、当該製品の再設計のための費用の発生や、代替部品の使用が困難であること等により、製品そのものの生産を中止することによる固定資産除却損の発生のほか、当該製品の売上高の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) IT事業における製品、システム等の不具合について

当社は過去において、当社が提供した製品、システム等に関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実もありません。しかしながら、当社は第8期（平成15年2月期）に納品したシステムについて、納品検収後にシステムが顧客の要求を満たしていないとする理由から返品が発生し、第8期（平成15年2月期）において貸倒引当金繰入額19,884千円、第9期（平成16年2月期）において貸倒損失7,365千円が発生しております。当社は再発防止策として、契約書の締結について弁護士の確認を受ける等、法務面における管理体制を強化するとともに、その開発・販売に係る総ての製品、システム等につき、顧客の要求を満たし、欠陥等の不具合を発生させないように、また不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうよう、管理体制の構築を図っております。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねない製品、システム等の提供を完全に回避しようという保証をすることはできず、当社の製品、システム等に不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や返品による貸倒損失の発生のほか、多額の損害賠償債務の発生や、当社の事業に対する信用が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報のセキュリティ管理について

当社は主に請負契約により顧客企業から業務を受託しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社では、社内における顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社の事業に対する信用が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

①当社の知的財産権に対する方針について

当社は、IT事業、システムLSI事業において研究開発を行っており、九州経済産業局、財団法人福岡県産業・科学技術振興財団からの補助金も認められております。当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

②第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社が敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該製品の製造・販売が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 検収時期の遅延等による業績への影響

当社では、ソフトウェアやシステムL S I の設計・開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なソフトウェアやシステムL S I の設計・開発において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 今後の事業展開について

当社は、平成7年3月の設立以来、大阪市に本社を構えておりましたが、人材の確保など今後の事業展開を考慮して、平成13年11月に福岡市に戦略的に本社を移転しております。特に平成13年10月より開始したシステムL S I 事業を成功させるためには、福岡県の提唱するシリコンシーベルト構想（注1）に参画するのが得策と判断致しました。当社は、福岡市への本社移転によって事業の成長・拡大につながるものと認識しております。

今後においては、現業の拡大を図るとともに、外部環境、市場動向の変化に的確に対応した自社ブランドによるシステムL S I の開発・販売や、IT事業における物流に関するパッケージシステムの開発・販売等の新しい事業分野に進出する方針です。従来の時間と人員の積算による受託開発を中心としたビジネスモデルから、販売数量に比例して売上・利益の拡大の見込める製品販売、パッケージ販売等への進出・拡大により、高収益体制の確立を図っていく計画であります。また、MOT（注2）ビジネスの展開により、最先端の技術を活かした新たなビジネスモデルの発掘、新規事業の立ち上げ等を図り、中国をはじめとするアジア諸国と地理的に近いという福岡本社の利点を活かすとともに、当社の既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、更なる成長の確立を目指していく所存であります。

しかしながら、新規事業の展開にあたっては、当社の製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。また、当該新規事業が当社の業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社は平成17年2月期より事業内容の一部において人材派遣を行っており、常時雇用される労働者のみを派遣する特定労働者派遣事業の届出を厚生労働大臣に行っております（届出受理番号：特40-01-0404）。このため当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

特定労働者派遣事業は許可制ではなく届出制であり、免許の有効期限もありませんが、特定派遣元事業主が一定の欠格事項（労働者派遣法第6条）に該当する場合には、厚生労働大臣は特定労働者派遣事業の廃止を命じることができるほか（労働者派遣法第21条第1項）、特定派遣元事業主が労働者派遣法若しくは職業安定法の規定、又はこれらの規定に基づく命令、処分に違反をしたときは、期間を定めて当該特定労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができることとされております（労働者派遣法第21条第2項）。

また当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-01-ユ-0174、有効期限：平成20年12月31日）。しかしながら当社は報告書提出日現在において有料職業紹介事業を行っておりません。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社が規制に抵触することとなった場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。

(11) 当社の事業体制について

①人材の確保について

当社は、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。当社は、このような認識を踏まえ、人材の確保が期待できる福岡市に本社移転をしております。今後もより積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針ですが、当社が必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である植木一夫（以下同氏という。）は、当社設立以来の最高責任者であり、経営方針や事業戦略の決定をはじめ、事業計画の立案及び推進、取引先企業との交渉等において重要な役割を果たしております。このため、当社では同氏に過度に依存しない経営体制の構築を模索中ですが、何らかの理由により、同氏が当社の代表取締役を退任するような事態になった場合には、当社の業績及び事業戦略に重要な影響を与える可能性があります。

③内部管理体制について

当社は、平成17年2月28日現在において、役員7名、従業員157名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社の現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社の事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

①ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式による新株予約権を付与しております。平成17年2月28日現在における新株予約権による潜在株式総数は20株であり、発行済株式総数5,156株に対する割合は0.39%であります。また、平成17年5月18日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員を対象に、250株を上限とするストックオプションの付与に関する特別決議を行っております。

当社では、今後も優秀な人材確保のために、同様にインセンティブプランを継続して実施していく方針であります。このため将来において、これらストックオプションが行使された場合、当該株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」をご参照下さい。

②配当政策について

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させるとともに、経営体質の強化を最優先課題とさせてきたために、結果的に創業以来無配を継続しており、第10期（平成17年2月期）の配当につきましても、無配となっております。

今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画の進捗状況等を総合的に勘案したうえで、利益配当及び株式分割（無償交付）等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

③証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場について

当社の普通株式は、証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場へ上場しております。Q-Board市場は、今後の成長が期待される企業に対し、できる限り資金調達の手続きを提供することを目的としております。同市場の歴史は浅く、上場会社数も少ないため投資家に株式市場としての認知が十分に得られているという保証はありません。従いまして、当社株式について、円滑な価格形成及び十分な流動性が確保できるという保証はありません。

<用語解説>

(注1)：シリコンシーベルト構想

福岡県におけるシステムLSI設計・開発の知的集積、産業集積を核に、産学官の有機的な連携のもと、アジア（韓国、九州、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産の海のベルト地帯）におけるシステムLSI設計・開発拠点を目指すという構想。

(注2)：MOT

Management of Technologyの略で、最先端技術の発掘や商品事業化、技術開発・研究で誕生した技術やアイデアを収益を生み出すビジネスにつなげるという技術経営のこと。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は医療物流管理パッケージソフトウェアの開発、ITソリューション機器の設計・開発、システムLSIの開発であり、研究開発費の総額は24,639千円であります。各事業部門における研究開発活動の内容は下記のとおりであります。

(1) IT事業

IT事業におきましては、顧客ニーズを満たす最先端の製品を志向し、IT関連のトータルソリューションの提供を行うため、ハードウェア・ソフトウェアの研究開発に努めております。

当事業年度の研究開発活動は、入庫処理から出庫処理に至る一連の作業を、ハンディターミナルを使用して行う事によって誤入出庫作業を軽減し、適切な在庫管理を図ることが可能な医療物流管理パッケージソフトウェアの開発、低発熱、低消費電力、高性能を実現したブレード型サーバーの開発及びサーバーの設計・開発技術を応用したPCボードの開発であります。なお、研究開発費は、医療物流管理パッケージソフトウェアの開発11,877千円、ブレード型サーバーの開発及びサーバーの設計・開発技術を応用したPCボードの開発3,765千円であります。

(2) システムLSI事業

アナログLSI、ミックスドシグナルLSIの設計・開発を中心に汎用LSIの研究開発に努めております。

当事業年度の研究開発活動は、電気二重層コンデンサ用充放電コントロールLSIの開発であります。なお、研究開発費は、8,996千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

第10期事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、836,629千円（前事業年度末は674,105千円）となり、前事業年度末に比べ162,524千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（280,822千円の増加）、売掛金の減少（32,259千円の減少）、受取手形の減少（18,777千円の減少）、仕掛品の減少（30,104千円の減少）、未収入金の減少（35,457千円の減少）であります。現金及び預金の増加は、平成16年11月25日付の福岡証券取引所 Q-B o a r d 市場への上場の際に実施した公募増資によるものであり、売掛金及び受取手形の減少は、回収によるものであり、仕掛品の減少は、翌事業年度の前半に検収予定の取引が減少したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、74,294千円（前事業年度末は104,180千円）となり、前事業年度に比べ、29,886千円減少いたしました。その主な要因は、長期前払費用の減少（29,480千円の減少）であります。長期前払費用の減少は、償却及びブレード型サーバーの生産中止に伴う固定資産除却損の計上によるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、261,205千円（前事業年度末は324,616千円）となり、63,410千円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の増加（33,784千円の増加）、未払消費税等の増加（18,401千円の増加）、短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金の減少（96,815千円の減少）、買掛金の減少（22,953千円の減少）であります。未払法人税等の増加は、増益による法人税等の増加によるものであり、未払消費税等の増加は、増収に伴うものであります。短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金の減少は、銀行から調達した資金の約定返済及び一部繰上返済によるものであり、買掛金の減少は、当事業年度末における仕入取引の減少によるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債は、74,587千円（前事業年度末は120,461千円）となり、45,874千円減少いたしました。その要因は、長期借入金の減少（45,874千円の減少）であります。長期借入金の減少は、銀行から借入した資金の約定返済及び一部繰上返済によるものであります。

⑤資本

当事業年度末における資本の残高は、575,131千円（前事業年度末は333,208千円）となり、241,922千円増加いたしました。その主な要因は、平成16年11月の株式公開による資本金の増加（85,000千円の増加）及び資本準備金の増加（121,080千円の増加）によるもの、当期純利益35,905千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当事業年度における売上高は、秋口以降、在庫調整の動きがあったものの、デジタル家電、パソコンの買い替え需要等により、国内半導体メーカーによる300mmウェハ対応ラインをはじめとした最先端ラインの設備投資意欲が旺盛であったことを背景に、エンジニアリングサービス事業において766,610千円（前年同期比29.2%増）と堅調な推移を示したほか、I T事業におきましても、半導体通信ソフト分野を中心に積極的な受注活動に努め、顧客管理システム、医療物流に関するパッケージシステム、物流・工程管理システム、I Tインフラ設計・構築支援、eコマース統合システムの販売等の分野で拡大を図ることができましたが、ハードウェア製品の販売が伸び悩んだ結果、売上高は720,640千円（前年同期比35.4%増）となりました。システムL S I事業におきましては、アナログ分野、ファームウェアの設計・開発等の受託ビジネスを中心に積極的な受注活動に努めるとともに、将来の自社製品の開発に備え人員を強化いたしました。人員増加による受注体制強化のメリットを十分に活かすことができず、売上高は131,625千円（前年同期比1.2%増）となりました。以上の結果、売上高は1,618,877千円（前年同期比28.9%増）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

当事業年度における売上原価は、製品仕入、材料費、人件費、旅費交通費、外注費等の増加を主な要因として1,133,845千円(前期同期比23.3%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費が24,639千円(前年同期比40.4%減)と減少いたしました。人件費、旅費交通費の増加等により、346,075千円(前期同期比14.5%増)となりました。この結果、営業利益は138,956千円(前期同期比303.2%増)となりました。

③営業外損益及び経常利益

当事業年度における営業外収益は補助金収入の大幅な減少により6,418千円(前期同期比82.2%減)となりました。営業外費用につきましては、新株発行費8,709千円、株式公開費用15,075千円を計上したため33,587千円(前期同期比53.3%増)となりました。この結果、経常利益は111,787千円(前期同期比130.3%増)となりました。

④特別損益

当事業年度における特別利益は3,157千円(前年同期比804.6%増)、特別損失は38,733千円(前年同期29.7%増)となりました。これはブレード型サーバーの生産中止に伴う量産体制準備のために特別に要した費用18,336千円の固定資産除却損の計上、技術革新等により市場における製品価格が取得価額に対して著しく下落している一部ハードウェア製品について製品評価損19,975千円を計上したこと等によるものであります。

⑤当期純利益

以上の結果、当事業年度における当期純利益は35,905千円(前年同期比444.8%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、公募による株式の発行等により515,365千円となり、前事業年度末に比べ280,823千円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は239,079千円(前年同期は77,374千円の獲得)となりました。これは税引前当期純利益76,212千円に対し、売上債権の減少額56,906千円、たな卸資産の減少額36,251千円、仕入債務の減少額23,163千円、未収入金の減少額35,457千円、未払金の減少額11,140千円、未払消費税等の増加額18,401千円、固定資産除却損の計上18,757千円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は12,117千円(前年同期は18,369千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12,427千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の財務活動の結果、得られた資金は54,681千円(前年同期は52,344千円の使用)となりました。これは、平成16年11月25日付の福岡証券取引所Q-B o a r d市場への上場の際に実施した公募増資による収入197,370千円、長期借入金の純減115,189千円、短期借入金の純減27,500千円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第10期事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当事業年度における設備投資は、15,166千円であり、その主要内容は、営業用車両5,986千円、社内コンピューターシステム関連設備等の購入3,419千円、自社利用ソフトウェアの購入2,738千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、福岡本社のほか、国内に事業所4ヶ所及び出張所1ヶ所を設けております。当社における設備並びに従業員の配置状況は、以下のとおりであります。

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の 部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
福岡本社 (福岡市博多区)	全事業部門	統括業務施設	746	6,961	10,989	18,697	98
東京事業本部 (東京都千代田区)	エンジニア リングサー ビス事業 IT事業	統括業務施設	—	—	2,011	2,011	23
大分テクノロジー センター (大分県別府市)	IT事業 システム LSI事業	統括業務施設	743	—	5,646	6,390	19
福岡R&D センター (福岡市早良区)	システム LSI事業	統括業務施設	—	—	1,212	1,212	1
北九州ラボラトリ (北九州市若松区)	システム LSI事業	—	—	—	—	—	2
大阪出張所 (大阪市北区)	IT事業	統括業務施設	—	—	535	535	14
合 計			1,489	6,961	20,396	28,848	157

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の事業所は全て賃借中のものであり、年間の賃借料は33,922千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,800
計	12,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成17年5月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,156	5,156	福岡証券取引所 （Q－B o a r d 市場）	（注）
計	5,156	5,156	－	－

（注）発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成13年6月20日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1, 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格: 250,000 資本組入額: 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 及び一切の処分は認めな いものとします。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が、権利付与日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます(1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端株はこれを切り捨てます。)

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3. ①被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。

②被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。

③新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。

④新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。

⑤その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年2月10日 (注) 1	600	800	600	10,600	—	—
平成13年2月15日 (注) 2	2,400	3,200	2,400	13,000	—	—
平成13年2月28日 (注) 3	240	3,440	1,200	14,200	—	—
平成13年6月30日 (注) 4	436	3,876	54,500	68,700	54,500	54,500
平成14年7月31日 (注) 5	480	4,356	60,000	128,700	60,000	114,500
平成16年11月24日 (注) 6	800	5,156	85,000	213,700	121,080	235,580

(注) 1. 有償株主割当増資 (1 : 3) 600株

発行価格 1,000円

資本組入額 1,000円

2. 有償株主割当増資 (1 : 3) 2,400株

発行価格 1,000円

資本組入額 1,000円

3. 有償第三者割当増資 240株

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

割当先は岩永康徳、苅部伸二、細川誠哉、高田成郎であります。

4. 有償第三者割当増資 436株

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は安田企業投資1号投資事業有限責任組合、NVCC関西1号投資事業組合、NVCC関西2号投資事業組合、大信情報システム株式会社であります。

5. 有償第三者割当増資 480株

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は安田企業投資1号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス8号、オリックス7号投資事業有限責任組合、大阪中小企業投資育成株式会社、鎌田迪貞、ジェイエムネット従業員持株会、左座康宏であります。

6. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 257,600円

資本組入額 106,250円

払込金総額 206,080千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	2	13	1	—	476	493	—
所有株式数 (株)	—	11	11	204	23	—	4,907	5,156	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.21	0.21	3.96	0.45	—	95.17	100	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植木 一夫	福岡市早良区西新2-15-1-902	2,800	54.30
安田企業投資1号投資事業 有限責任組合	東京都新宿区新宿2-19-1	344	6.67
投資事業組合オリックス8号	東京都港区浜松町2-4-1	130	2.52
株式会社ジェイエムネット 従業員持株会	福岡市博多区下川端町3-1	126	2.44
NVCC関西1号投資事業 組合	東京都港区赤坂7-1-16	90	1.74
岩永 康德	福岡市早良区南庄6-11-20 ドミール21	80	1.55
中央電気工事株式会社	名古屋市中区栄3-14-22	70	1.35
オリックス7号投資事業 有限責任組合	東京都港区浜松町2-4-1	70	1.35
大阪中小企業投資育成 株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	40	0.77
細川 誠哉	福岡市早良区南庄2-16-5	40	0.77
高田 成郎	大阪府豊中市服部元町2-4-15-402	40	0.77
餘永 耕治	東京都調布市小島町3-32-1-401	40	0.77
若杉 精三郎	大分県別府市東荘園7組-1	40	0.77
計	—	3,910	75.83

(注) 前事業年度末現在主要株主であった安田企業投資1号投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,156	5,156	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	5,156	—	—
総株主の議決権	—	5,156	—

② 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

①（平成13年6月20日臨時株主総会決議）

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月20日現在在籍する当社使用人6名に対し新株引受権を付与することを平成13年6月20日の臨時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	使用人 6（注） 1.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況①」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注） 2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注） 1. 付与対象者は、臨時株主総会決議時においては使用人6名でありましたが、4名は退職により失権し、提出日の前月末現在においては2名となっております。

2. 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時においては60株でありましたが、付与対象者の退職による失権により、提出日の前月末現在においては、20株となっております。

②（平成17年5月18日定時株主総会決議）

決議年月日	平成17年5月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	250株を上限とする。（注） 1.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注） 2.
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日から7年を経過する日までの範囲内で、取締役会で決定する。
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを認めない。

（注） 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割または株式併合の比率

（注） 2. 新株予約権の行使に際して払込を為すべき額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権の行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値のない場合は、その前日以前の各取引日に成立

した終値のうち、新株予約権の発行日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、行使価額の調整は、以下のとおりとする。

- ①新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

- ②新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ③新株予約権の発行日以後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年5月18日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成17年5月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させるとともに、今後の事業展開に備え、経営体質の強化を最優先課題とさせてきたために、結果的に創業以来無配を継続しており、第10期の配当につきましても、無配となっております。

今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績、財政状態及び事業計画の進捗状況等を総合的に勘案したうえで、積極的に実施していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	—	—	—	—	369,000
最低(円)	—	—	—	—	210,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

なお、平成16年11月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	—	—	369,000	284,000	320,000	307,000
最低(円)	—	—	251,000	210,000	264,000	258,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

なお、平成16年11月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		植木 一夫	昭和35年8月27日生	昭和56年 4月 太平工業株式会社入社 昭和63年10月 アプライドマテリアルズジャパン 株式会社入社 平成 5年 7月 住友金属工業株式会社入社 平成 7年 3月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	2,800
常務取締役	IT開発部長	岩永 康德	昭和40年4月6日生	昭和61年 4月 株式会社電算センター入社 平成 3年 6月 株式会社システムナレッジ入社 平成 4年 5月 株式会社福博エス・ディー・シー 入社 平成 6年 6月 有限会社エイアイケイ・ビジネス 設立 平成11年 4月 株式会社ジェイエムソフト (現当 社) 入社 平成12年 5月 当社取締役就任 平成12年10月 当社IT事業部長 平成13年 5月 当社常務取締役就任 (現任) 平成17年 3月 当社IT開発部長 (現任)	80
取締役	管理部長	細川 誠哉	昭和45年11月21日生	平成 6年 4月 株式会社大和銀行 (現株式会社り そな銀行) 入行 平成11年 1月 吉田和正税理士事務所入所 平成12年 9月 当社入社 平成12年10月 当社管理部長 (現任) 平成13年 5月 当社取締役就任 (現任)	40
取締役		高田 成郎	昭和43年1月21日生	平成 3年 4月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人) 入社 平成13年 1月 高田公認会計士事務所 開設 株式会社セイクレスト取締役就任 (現任) 平成13年 2月 株式会社サイベック設立 代表取 締役就任 (現任) 平成13年 5月 当社取締役就任 (現任)	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		左座 康宏	昭和 7年10月25日生	昭和31年 2月 太平印刷株式会社入社 昭和38年 1月 大日本印刷株式会社入社 昭和63年 3月 九州大日本印刷株式会社へ出向 昭和63年 6月 株式会社ゼネラルアサヒ入社 平成 8年10月 大和冷機工業株式会社入社 平成11年 3月 福岡中央公共職業安定所 福岡中央雇用サービスセンター入 所 平成13年 4月 当社入社 平成13年 5月 当社監査役就任 (現任)	8
監査役		大石 英樹	昭和38年4月11日生	平成 3年 8月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人) 入社 平成13年 2月 株式会社サイベック設立 代表取 締役就任 (現任) 平成13年 3月 大石公認会計士事務所 開設 株式会社セイクレスト監査役就任 (現任) 平成13年 5月 当社監査役就任 (現任)	—
計					3,018

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

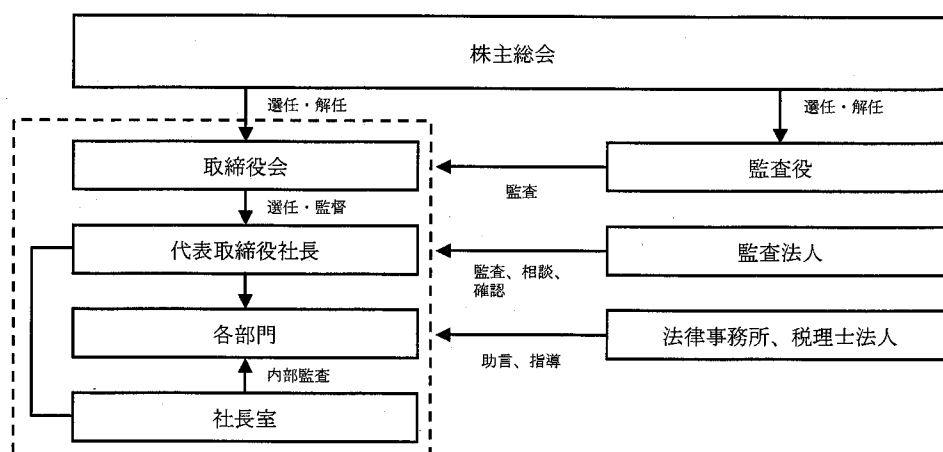
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主及び投資家重視の基本方針のもと、経営の健全性、透明性、効率性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することであると認識しております。

このような視点のもと、当社は企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものであると捉えており、経営陣の不正防止及び経営陣に対する効果的な監視を行うため、取締役4名、監査役2名のうち、外部より公認会計士各1名を登用し、経営監視機能の強化を図っております。また、諸規程の遵守・社内教育を通じて役職員一同にコンプライアンスの徹底を図ると共に、適時適切な情報開示、積極的なIR活動を行うことにより、パブリックカンパニーとしての社会的責務を果たしてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の業務執行・内部統制の概要は以下のとおりであります。



- ① 取締役会は、常勤取締役3名、非常勤取締役1名の計4名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、迅速な意思決定が行われております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行面の監督機関としての役割を果たしております。
- ② 当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であり、取締役会その他の重要な会議への出席のほか、取締役会の職務執行状況等に関する調査、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で監査報告書を作成しております。
- ③ 内部統制面につきましては、社長直轄の独立した組織である社長室が、監査役と連携し、各部門の業務遂行状況について定期的な監査を実施しております。なお、平成17年3月1日付で内部監査室を社長室に変更しております。
- ④ 会計監査につきましては、あずさ監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題については随時相談・確認を行い、会計処理の適正性に努めております。また、必要に応じて顧問契約を締結している法律事務所、税理士法人より助言、指導を受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	46,400千円
監査役を支払った報酬	4,800千円
計	51,200千円

監査報酬：

監査証明に対する報酬	7,000千円
上記以外の報酬	2,000千円
計	9,000千円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第10期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び第10期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、第9期事業年度に係る監査報告書は、平成16年10月22日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第9期 (平成16年 2 月29日現在)			第10期 (平成17年 2 月28日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			224, 533			505, 355
2. 受取手形			23, 974			5, 197
3. 売掛金			268, 220			235, 961
4. 有価証券			10, 008			10, 009
5. 製品			37, 301			31, 177
6. 仕掛品			47, 660			17, 555
7. 前払費用			14, 426			12, 943
8. 繰延税金資産			5, 896			13, 881
9. 未収入金			35, 461			4
10. その他			6, 947			4, 783
貸倒引当金			△325			△240
流動資産合計			674, 105	86. 6		836, 629
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		540			2, 455	
減価償却累計額		92	447		965	1, 489
(2) 車両運搬具		8, 916			8, 033	
減価償却累計額		4, 741	4, 174		1, 071	6, 961
(3) 工具器具備品		53, 309			57, 083	
減価償却累計額		26, 189	27, 119		36, 686	20, 396
有形固定資産合計			31, 742	4. 1		28, 848
						91. 8
						3. 2

		第9期 (平成16年2月29日現在)		第10期 (平成17年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			8,539		7,588
(2) 電話加入権			768		768
無形固定資産合計			9,308	1.2	8,356
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,909		2,804
(2) 従業員に対する 長期貸付金			100		—
(3) 長期前払費用			30,080		600
(4) 繰延税金資産			1,718		2,999
(5) 差入保証金			24,397		24,579
(6) その他			4,224		6,504
貸倒引当金			△300		△400
投資その他の資産合計			63,130	8.1	37,088
固定資産合計			104,180	13.4	74,294
資産合計			778,286	100.0	910,924
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			28,426		5,472
2. 短期借入金			27,500		—
3. 一年以内返済予定 長期借入金			132,823		63,508
4. 未払金			96,985		85,845
5. 未払費用			19,674		27,541
6. 未払法人税等			9,113		42,897
7. 未払消費税等			6,080		24,481
8. 前受金			2,415		8,285
9. 預り金			1,592		3,172
10. その他			5		1
流動負債合計			324,616	41.7	261,205

		第9期 (平成16年2月29日現在)			第10期 (平成17年2月28日現在)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	
Ⅱ 固定負債	※1							
1. 長期借入金			120,461			74,587		
固定負債合計			120,461	15.5		74,587	8.2	
負債合計			445,077	57.2		335,792	36.9	
(資本の部)								
Ⅰ 資本金			128,700	16.5		213,700	23.4	
Ⅱ 資本剰余金								
資本準備金			114,500			235,580		
資本剰余金合計				114,500	14.7		235,580	25.9
Ⅲ 利益剰余金								
1. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金			2,897			2,369		
2. 当期末処分利益			87,356			123,790		
利益剰余金合計				90,254	11.6		126,159	13.8
Ⅳ その他有価証券評価差額金			△246	△0.0		△308	△0.0	
資本合計			333,208	42.8		575,131	63.1	
負債・資本合計			778,286	100.0		910,924	100.0	

②【損益計算書】

		第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. エンジニアリング サービス事業売上高		593,248			766,610		
2. IT事業売上高		532,413			720,640		
3. システムLSI事業 売上高		130,012	1,255,674	100.0	131,625	1,618,877	100.0
II 売上原価							
1. エンジニアリング サービス事業売上原価		407,436			508,589		
2. IT事業売上原価		413,382			517,563		
3. システムLSI事業 売上原価		98,093	918,913	73.2	107,691	1,133,845	70.0
売上総利益			336,761	26.8		485,031	30.0
III 販売費及び一般管理費	※1		302,297	24.1		346,075	21.4
営業利益			34,463	2.7		138,956	8.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		65			36		
2. 受取助成金		33,215			4,890		
3. 雑収入		2,710	35,991	2.9	1,492	6,418	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,242			4,136		
2. 支払保証料		352			359		
3. 新株発行費		—			8,709		
4. 株式公開費用		—			15,075		
5. 賃貸契約解約損		5,501			1,638		
6. 移転費用		7,012			590		
7. 雑損失		1,795	21,904	1.7	3,077	33,587	2.1
経常利益			48,549	3.9		111,787	6.9

		第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	49			1,272		
2. 投資有価証券売却益		—			1,799		
3. 貸倒引当金戻入益		300	349	0.0	85	3,157	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	4,937			18,757		
2. 投資有価証券評価損		1,799			—		
3. 製品評価損		15,762			19,975		
4. 貸倒損失		7,365	29,865	2.4	—	38,733	2.4
税引前当期純利益			19,033	1.5		76,212	4.7
法人税、住民税及び 事業税		13,267			49,530		
法人税等調整額		△824	12,443	1.0	△9,223	40,307	2.5
当期純利益			6,590	0.5		35,905	2.2
前期繰越利益			80,766			87,885	
当期未処分利益			87,356			123,790	

売上原価明細書（エンジニアリングサービス事業売上原価）

		第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費	※2	164	0.0	176	0.0
II 労務費		260,569	64.1	310,480	61.1
III 経費		145,992	35.9	198,047	38.9
当期総製造費用		406,726	100.0	508,705	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,501		791	
合計		408,228		509,497	
期末仕掛品たな卸高		791		907	
エンジニアリングサービス 事業売上原価		407,436		508,589	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 9 期	第 10 期
外注費（千円）	58,966	100,556
旅費交通費（千円）	75,094	89,900

売上原価明細書（ＩＴ事業売上原価）

		第 9 期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月 29 日)		第10期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
I 材料費	※ 2	46,385	10.4	23,892	5.1
II 労務費		214,901	48.2	249,995	53.2
III 経費		184,106	41.4	196,229	41.7
当期総製造費用		445,392	100.0	470,117	100.0
当期製品仕入高		8,326		50,059	
期首仕掛品たな卸高		11,844		38,546	
期首製品たな卸高		45,725		37,301	
合計		511,289		596,024	
期末仕掛品たな卸高		38,546		13,934	
期末製品たな卸高	※ 3	37,301		31,177	
他勘定振替高		22,058		33,349	
ＩＴ事業売上原価		413,382		517,563	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 9 期	第 10 期
外注費（千円）	135,639	147,084

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	第 9 期	第 10 期
研究開発費（千円）	3,075	12,664
消耗品費（千円）	412	709
工具器具備品（千円）	2,807	—
製品評価損（千円）	15,762	19,975

売上原価明細書（システムＬＳＩ事業売上原価）

		第 9 期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		第10期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
I 材料費	※ 2	9,131	7.7	124	0.1
II 労務費		57,223	48.0	82,217	79.3
III 経費		52,800	44.3	21,384	20.6
当期総製造費用		119,155	100.0	103,726	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,130		8,321	
合計	※ 3	120,286		112,048	
期末仕掛品たな卸高		8,321		2,714	
他勘定振替高		13,870		1,642	
システムＬＳＩ事業売上原価		98,093		107,691	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 9 期	第 10 期
外注費（千円）	37,869	5,415

※ 3. 他勘定振替高は研究開発費への振替額であります。

③【キャッシュ・フロー計算書】

		第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		19,033	76,212
減価償却費		14,423	16,833
その他償却費		6,853	10,708
投資有価証券評価損		1,799	—
投資有価証券売却益		—	△1,799
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△20,300	15
受取利息及び受取配当金		△68	△40
支払利息		7,242	4,136
新株発行費		—	8,709
固定資産除却損		4,937	18,757
固定資産売却益		△49	△1,272
売上債権の減少額		38,990	56,906
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△24,778	36,251
仕入債務の増加額 (△は減少額)		11,887	△23,163
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△311	18,401
前払費用の減少額 (△は増加額)		△1,868	1,359
未収入金の減少額 (△は増加額)		△27,288	35,457
未払費用の増加額		5,319	7,867
未払金の増加額 (△は減少額)		47,228	△11,140
その他		△1,675	4,604
小計		81,375	258,803
利息及び配当金の受取額		68	35
利息の支払額		△7,072	△4,013
法人税等の還付額 (△は支払額)		3,002	△15,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,374	239,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,660	△12,427
有形固定資産の売却による収入		1,482	3,028
無形固定資産の取得による支出		△6,950	△2,738
投資有価証券の売却による収入		—	1,800
長期前払費用の支出		△23,865	△1,001
長期貸付けによる支出		△300	—
長期貸付金の回収による収入		390	247
差入保証金の差入による支出		△11,381	△3,573
差入保証金の回収による収入		26,327	3,390
その他		1,588	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,369	△12,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		370,000	45,050
短期借入金の返済による支出		△475,300	△72,550
長期借入れによる収入		265,000	110,000
長期借入金の返済による支出		△212,044	△225,189
株式の発行による収入		—	197,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,344	54,681
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,198	△819
V 現金及び現金同等物の増加額		5,462	280,823
VI 現金及び現金同等物の期首残高		229,079	234,541
VII 現金及び現金同等物の期末残高		234,541	515,365

④【利益処分計算書】

		第9期 (株主総会承認日 平成16年5月21日)		第10期 (株主総会承認日 平成17年5月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			87,356		123,790
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		528	528	609	609
合計			87,885		124,400
III 次期繰越利益			87,885		124,400

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 量産体制準備のために特別に要した費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。 その他のもの 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。

項目	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) スプレッド方式による新株発行。 平成16年11月24日に実施した有償一般募集による新株式発行(800株)は、引受価額(257,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる価格(280,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格の総額と引受価格の総額との差額17,920千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ17,920千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載のとおりであります。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成16年2月29日現在)	第10期 (平成17年2月28日現在)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 12,800株 発行済株式総数 普通株式 4,356株</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>80,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	80,000千円	借入実行残高	—	差引額	80,000千円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 12,800株 発行済株式総数 普通株式 5,156株</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>80,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	80,000千円	借入実行残高	—	差引額	80,000千円
当座借越契約の総額	80,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	80,000千円												
当座借越契約の総額	80,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	80,000千円												

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>46,550千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>62,590千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>21,289千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>16,465千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>21,982千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>41,370千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,921千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 41,370千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具49千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物2,287千円、工具器具備品2,650千円であります。</p>	役員報酬	46,550千円	給与手当	62,590千円	旅費交通費	21,289千円	支払手数料	16,465千円	地代家賃	21,982千円	研究開発費	41,370千円	減価償却費	8,921千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>51,200千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>84,050千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>29,862千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>18,525千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>19,070千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>24,639千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,833千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,639千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具1,272千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、長期前払費用18,336千円、建物357千円、工具器具備品64千円であります。</p>	役員報酬	51,200千円	給与手当	84,050千円	旅費交通費	29,862千円	支払手数料	18,525千円	地代家賃	19,070千円	研究開発費	24,639千円	減価償却費	10,833千円
役員報酬	46,550千円																												
給与手当	62,590千円																												
旅費交通費	21,289千円																												
支払手数料	16,465千円																												
地代家賃	21,982千円																												
研究開発費	41,370千円																												
減価償却費	8,921千円																												
役員報酬	51,200千円																												
給与手当	84,050千円																												
旅費交通費	29,862千円																												
支払手数料	18,525千円																												
地代家賃	19,070千円																												
研究開発費	24,639千円																												
減価償却費	10,833千円																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 224,533	現金及び預金勘定 505,355
中期国債ファンド(有価証券) 10,008	中期国債ファンド(有価証券) 10,009
現金及び現金同等物 <u>234,541</u>	現金及び現金同等物 <u>515,365</u>

(リース取引関係)

第9期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第9期 (平成16年2月29日現在)			第10期 (平成17年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	384	588	204	384	984	600
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	384	588	204	384	984	600
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,938	2,321	△617	2,938	1,820	△1,118
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,938	2,321	△617	2,938	1,820	△1,118
合計		3,322	2,909	△413	3,322	2,804	△518

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,800	1,799	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第9期 (平成16年2月29日現在)	第10期 (平成17年2月28日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
①非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	0	—
②中期国債ファンド	10,008	10,009

(注) 第9期において、非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は1,799千円であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利オプション取引（金利キャップ取引）であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用しているデリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理部長の承認を受けております。またデリバティブ取引の状況については、逐次担当者より管理部長へ報告され、管理部長より代表取締役社長に月次決算資料と共に報告されることとなっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	第9期（平成16年2月29日現在）				第10期（平成17年2月28日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	149,600 (8)	49,600 (8)	8	—	16,000 (0)	—	0	—
	合計	149,600 (8)	49,600 (8)	8	—	16,000 (0)	—	0	—

（注）1. 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. （ ）内はオプション料であります。

（退職給付関係）

第9期（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

第10期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第9期 (平成16年2月29日現在)	第10期 (平成17年2月28日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>870</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>3,407</td></tr> <tr> <td>修繕費否認</td><td>1,190</td></tr> <tr> <td>消耗品費否認</td><td>428</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>1,149</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>1,129</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>1,124</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>727</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>202</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>167</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>121</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>10,518</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△1,608</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,902</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>7,615</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	870	製品評価損否認	3,407	修繕費否認	1,190	消耗品費否認	428	ソフトウェア償却超過額	1,149	減価償却超過額	1,129	繰延資産償却超過額	1,124	投資有価証券評価損	727	ゴルフ会員権	202	その他有価証券評価差額金	167	その他	121	繰延税金資産計	10,518	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△1,608	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	繰延税金負債計	△2,902	繰延税金資産の純額	7,615	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>3,372</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>10,412</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>4,793</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>209</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>258</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>19,370</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△1,194</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,488</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>16,881</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	3,372	製品評価損否認	10,412	ソフトウェア償却超過額	4,793	ゴルフ会員権	323	その他有価証券評価差額金	209	その他	258	繰延税金資産計	19,370	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△1,194	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	繰延税金負債計	△2,488	繰延税金資産の純額	16,881
(繰延税金資産)	(千円)																																																														
未払事業税否認	870																																																														
製品評価損否認	3,407																																																														
修繕費否認	1,190																																																														
消耗品費否認	428																																																														
ソフトウェア償却超過額	1,149																																																														
減価償却超過額	1,129																																																														
繰延資産償却超過額	1,124																																																														
投資有価証券評価損	727																																																														
ゴルフ会員権	202																																																														
その他有価証券評価差額金	167																																																														
その他	121																																																														
繰延税金資産計	10,518																																																														
(繰延税金負債)																																																															
特別償却準備金	△1,608																																																														
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																														
繰延税金負債計	△2,902																																																														
繰延税金資産の純額	7,615																																																														
(繰延税金資産)	(千円)																																																														
未払事業税否認	3,372																																																														
製品評価損否認	10,412																																																														
ソフトウェア償却超過額	4,793																																																														
ゴルフ会員権	323																																																														
その他有価証券評価差額金	209																																																														
その他	258																																																														
繰延税金資産計	19,370																																																														
(繰延税金負債)																																																															
特別償却準備金	△1,194																																																														
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																														
繰延税金負債計	△2,488																																																														
繰延税金資産の純額	16,881																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>21.5 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>10.9 %</td></tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td><td>△8.8 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.3 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>65.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.5 %	住民税均等割等	10.9 %	試験研究費の税額控除	△8.8 %	その他	△0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.2 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>2.8 %</td></tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当</td><td>2.6 %</td></tr> <tr> <td>IT投資減税、試験研究費の税額控除</td><td>△0.9 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.1 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %	住民税均等割等	2.8 %	留保金課税に対する税金引当	2.6 %	IT投資減税、試験研究費の税額控除	△0.9 %	その他	1.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9 %																																
法定実効税率	42.1 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.5 %																																																														
住民税均等割等	10.9 %																																																														
試験研究費の税額控除	△8.8 %																																																														
その他	△0.3 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4 %																																																														
法定実効税率	42.1 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %																																																														
住民税均等割等	2.8 %																																																														
留保金課税に対する税金引当	2.6 %																																																														
IT投資減税、試験研究費の税額控除	△0.9 %																																																														
その他	1.1 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9 %																																																														
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が23千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が16千円減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																														

(持分法損益等)

第9期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第9期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	植木一夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接71.4	—	—	当社銀行 借入に対する債務 被保証 (注) 2	239,184	—	—
								リース契 約に対する債務被 保証 (注) 3	2,271	—	—

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行からの借入につきまして、代表取締役社長植木一夫より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社は、リース取引につきまして、代表取締役社長植木一夫より債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、未経過リース料の期末残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 76,494円17銭 1株当たり当期純利益金額 1,512円89銭	1株当たり純資産額 111,545円99銭 1株当たり当期純利益金額 7,859円09銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,856円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,590	35,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,590	35,905
期中平均株式数(株)	4,356	4,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1
(うち新株引受権)	—	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第9期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		Applied Materials Inc	1,000	1,820
		株式会社りそなホールディングス	2,000	428
		株式会社T＆Dホールディングス	100	556
計			3,100	2,804

【その他】

有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		中期国債ファンド	10,009,400	10,009
計			10,009,400	10,009

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	540	2,315	357	2,455	965	916	1,489
車両運搬具	8,916	5,986	1,774	8,033	1,071	1,424	6,961
工具器具備品	53,309	4,126	45	57,083	36,686	10,803	20,396
有形固定資産計	62,766	12,427	2,177	67,572	38,723	13,143	28,848
無形固定資産							
ソフトウェア	11,412	2,738	—	14,150	6,562	3,690	7,588
電話加入権	768	—	—	768	—	—	768
無形固定資産計	12,181	2,738	—	14,919	6,562	3,690	8,356
長期前払費用	42,843	1,001	19,943	1,778	1,177	10,538	600

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	間仕切り工事	1,344千円
	コンセント設備	671千円
車両運搬具	営業用車両	5,986千円
工具器具備品	パソコン・周辺機器等	2,339千円
ソフトウェア	ホームページ作成支援ソフト	1,450千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業用車両	1,774千円
長期前払費用	サーバー量産体制準備費用一式	18,336千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,500	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	132,823	63,508	1.64	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	120,461	74,587	1.65	平成18年～21年
計	280,784	138,095	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,537	11,550	10,000	2,500

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		128,700	85,000	—	213,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(4,356)	(800)	(—)	(5,156)
	普通株式（千円）	128,700	85,000	—	213,700
	計（株）	(4,356)	(800)	(—)	(5,156)
	計（千円）	128,700	85,000	—	213,700
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（注）1（千円）	114,500	121,080	—	235,580
	計（千円）	114,500	121,080	—	235,580
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注）2（千円）	2,897	—	528	2,369
	計（千円）	2,897	—	528	2,369

（注）1．資本金及び資本準備金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、平成16年11月24日付有償一般募集増資によるものであります。

2．特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	625	640	—	625	640

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	686
預金	
当座預金	15
普通預金	504,653
合計	505,355

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
横河商事株式会社	5,092
向洋電機株式会社	105
合計	5,197

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 3 月	4,882
4 月	—
5 月	—
6 月	105
7 月	210
合計	5,197

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	110,039
安川情報システム株式会社	42,533
株式会社日本アムテック	14,999
株式会社東芝	5,722
大興電子通信株式会社	5,670
その他	56,996
合計	235,961

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
268,220	1,699,820	1,732,080	235,961	88.0	54.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
サーバー	19,228
小型パソコン	11,680
その他	269
合計	31,177

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
システム開発	13,934
システム L S I 設計	2,714
エンジニアリングサービス	907
合計	17,555

②流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ナチュラム	5,057
株式会社シネックス	265
株式会社大塚商会	150
合計	5,472

ロ. 未払金

相手先	金額 (千円)
従業員賞与	27,098
社会保険料	13,851
従業員出張費	4,805
株式会社エーテックソリューションズ	3,957
有限会社フロントライン	2,515
その他	33,617
合計	85,845

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券喪失登録事務に関する概要

登録手数料 申請1件につき 10,000円

株券1件につき 500円

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成16年10月22日福岡財務支局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月4日及び平成16年11月15日福岡財務支局長に提出。

- (3) 臨時報告書

平成16年11月25日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年2月21日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月20日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエムネットの平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月18日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエムネットの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。